

六論会を代表いたしまして、この敵基地攻撃能力保有の検討を撤回するよう求める意見書に対して反対の討論をさせていただきます。

敵基地攻撃能力とは、弾道ミサイルの発射基地など、敵の基地を直接、攻撃できる能力と解されています。敵が攻撃に着手したあとに反撃するもので、攻撃がないにも関わらず、敵基地を攻撃する先制攻撃は含まれません。

これまで日本は、相手基地への攻撃はアメリカ軍にゆだね、自衛隊は攻撃的な武器の取得を自制して防衛に専念し、敵基地攻撃能力は、政策的に保有しないとしてきた。この敵基地攻撃能力保有の議論のきっかけとなったのは、イージス・アショアの配備計画の停止と、日本を取りまく安全保障環境がいつそう厳しくなってきたからであり、近年ミサイル技術はさらに高度化し中国や北朝鮮はマッハ5を超える極超音速や、変則軌道で飛ぶミサイルの開発を進めていて、既存のミサイル防衛システムでは迎撃が難しく、自国を防衛するには反撃能力を持つしかないとの声が上がった。北朝鮮は、低空で飛行し、変則的な軌道で落下するとみられる新型ミサイルを発射し、また中国は、極超音速兵器で、音速の5倍以上の速さで飛行しながら軌道を変えられる能力を持つミサイル東風17を公開し、日本を含むアジア太平洋地域を射程に収める中距離弾道ミサイルの充実を図り、東シナ海では、尖閣諸島周辺海域における中国公船による領海侵入を続けて、海空域での活動を質・量共に急速に拡大・活発化させている。またロシア軍は、24日ウクライナの軍事施設に対する攻撃を始めたと発表し、ロシアによる軍事侵攻が始まりました。

では、日本はこれから、自国の防衛についてどのような議論を行うべきなのだろうか。まず見直すべきはハードではなく、米国が日本の防衛を代行し、日本はそれをサポートするのみという歪な防衛の体制と、専守防衛を遂行するためだけに組織された自衛隊の偏った態勢から脱却することである。これは時代に即した形で、自国防衛を完遂するために避けられないものです。日本が先の大戦以降、安全保障政策の基軸に据えてきた日米同盟の役割分担も、時代的限界を迎えつつある。他国に対する抑止が効かず、さらに大国といえども同盟国を守れない時代に、私たちはすでに足を踏み入れています。

アメリカ・ファーストを標榜するようになった米国が期待するパートナー国とは、自主自立した防衛・安全保障政策の立案、実行ができる国であり、最初から守ってもらうことを前提とするような意志の弱い国ではない。日本にとってみれば、そうした時代に対応するために必要なのは、憲法の改正、そして現在の自衛隊にはない、有事の際に確実な手段を国内外において展開できる機能と組織である。それは、現在の自衛隊が想定している本土決戦的な想定ではなく、有事を見据えて、国外にある脅威が日本に到達する前に阻止する能力である。それはすなわち、国家とその国防機能の正常化であると言えます。

したがって、本案内容は、自国防衛のための検討をも否定するものであり、有事の際にもただ対話による平和外交に徹することを求める内容であります。よって敵地攻撃能力保有の検討を撤回するよう求める意見書に反対いたします。